

## 令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

### <調査研究報告書タイトル>

日本における保護者支援プログラムの普及・啓発に関する調査

### <実施主体名>

PwC コンサルティング合同会社

(以下、調査研究報告書の概要を記載。)

#### 【目的】

令和元年度の厚生労働省調査研究「児童心理司の業務実態と専門性向上に関する調査」の後続事業。児童相談所で取り扱うケースと保護者支援プログラムのマッチングに係る事項や、プログラムをケースワークの中で活用するための要点の整理を目的に実施した。具体的には、日本で利用されている主な保護者支援プログラム7種類を対象に、各プログラムの特性や実施上の注意点等についてヒアリングをした。並行し、複数の保護者支援プログラムを実施している児童相談所にもヒアリングを実施し、プログラム導入の経緯やプログラム適用ケースの特徴、実施上の課題などを尋ねた。

#### 【概要】

##### ○児童相談所ヒアリング

- ・対象：4箇所
- ・主な質問：組織概要、プログラムの開発経緯、海外から輸入している場合の「日本版」アレンジの有無、プログラムの想定受講者、受講の上での留意点

##### ○プログラム実施事務局ヒアリング

- ・対象：7団体
- ・主な質問：組織概要、プログラムの導入経緯、プログラム利用にあたっての組織内の体制、プログラム活用における課題、さらなる活用に向けて必要だと考えること

##### ○事業検討委員会

- ・全5回開催。座長は置かず自由討論方式で開催した。調査設計や考察等に関する助言を得た。

#### 【結果】

プログラム実施事務局と、プログラムのユーザーである児童相談所のヒアリング結果より、児童相談所で取り扱っているケースとプログラムのマッチング条件を整理できた。また、児童相談所がプログラムを導入する経緯と導入の利点・課題を明らかにしたことで、特に今後プログラムを本格的に活用することを検討している地域・児童相談所において、体制整備や活用方針を検討する上での参考資料を提供できた。